

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	26億9,465万5	26億4,706万8	154～165

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 105万円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。（平成30年度で終了）

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○障害者職場実習促進事業助成費 11万9千円

障害者の職場を体験する機会の拡大及び就労能力向上の促進、事業所における障害者雇用のきっかけ及び理解促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成した。 実習者 3人（このうち一般就労3人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 470万9千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。（26年度から島鉄バス・列車も利用可）

・ 交付額（年間） 100円券×200枚＝20,000円分

・ 交付者数 知的障害者（児） 168人

車いす常用者（児） 70人

視覚障害者（児） 29人

人工透析患者 64人

精神障害1級 11人

合計342人

・ 利用枚数 47,087枚

○特別障害者手当等 2,122万6千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	51	14,650	8,197,490
特別障害者手当	43	26,940	13,028,300

○福祉医療費（障害者分） 9,054万円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,419件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 16億8,108万5千円

(1) 障害者自立支援給付費 16億7,956万5千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 8万6千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者 2人	延べ利用 11回
	要約筆記	利用者 2人	延べ利用 4回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 27万1千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者 37人	延べ利用 116回
------	---------	-----------

③社会参加促進事業 113万2千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	26人	495,071円
・手話奉仕員養成事業	基礎課程	2人	307,874円
・要約筆記奉仕員養成事業	前期課程	6人	102,000円
・自動車改造助成事業	助成件数	3件	227,540円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	登録者数（人）	延べ相談件数（件）
2	198	4,982

⑤地域活動支援センター事業 1,000万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	27	4,768

⑥日常生活用具給付費 1,508万4千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
体位変換器	1	
入浴補助用具	1	3
頭部保護帽		1
透析液加温器	3	
電気式たん吸引器	2	
視覚障害者用ポータブルレコーダー	2	
視覚障害者用拡大読書器	1	
盲人用時計	1	
人工喉頭	3	
ストマ用装具	1,167	
紙おむつ	145	176
居宅生活動作補助用具	1	
合計件数（件）	1,327	180
合計給付額（円）	12,857,333	2,226,670

⑦訪問入浴サービス事業費 491万3千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 6人 延べ利用 393回

⑧移動支援事業費 349万4千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 59人 延べ利用 548回

⑨日中一時支援事業費 225万6千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 20人 延べ利用 748回

⑩補装具給付費 986万円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	2			
義足	2	4	1	
装具	14	7	6	
盲人安全杖	1			
眼鏡	1			
補聴器	19	5	1	3
車いす	3	5	2	
電動車いす	3	1	1	4
座位保持装置	2	3	4	
座位保持いす			1	
歩行補助つえ	1			
立位保持装置				3
重度障害者用意思伝達装置			1	
合計件数(件)	48	25	17	10
合計給付額(円)	6,141,934	913,933	2,620,615	183,595

⑪自立支援介護給付費 7億2,490万1千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	76	39,683,931
重度訪問介護給付費	3	788,900
行動援護給付費	5	2,100,470
同行援護給付費	1	89,040
療養介護給付費	21	65,420,550
生活介護給付費	194	433,117,833
短期入所給付費	68	28,145,726
施設入所支援給付費	83	110,413,683
計画相談支援給付費	519	17,311,014
特定障害者特別給付費等	247	27,753,447
高額障害福祉サービス費	6	76,258
合計	1,223	724,900,852

⑫自立支援訓練等給付費 6億1,101万7千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	10	14,803,224
就労継続支援給付費(A型)	74	118,589,683
就労継続支援給付費(B型)	180	237,749,429
自立訓練給付費	1	118,610
グループホーム給付費	172	238,964,297
自立生活援助給付費	5	791,680
合計	442	611,016,923

⑬障害児通所給付費 1億4,973万6千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	29	11,337,550
放課後等デイサービス(就学児)	87	133,846,034
保育所等訪問支援給付費	2	41,360
障害児相談支援給付費	113	4,381,880
高額障害児通所給付費	6	128,868
合計	237	149,735,692

⑭自立支援医療費 1億596万4千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>86,149,995円</u>	
延べ件数		
一般（肢体等）	83件	} 合計 3,648件
心臓	32件	
人工透析	3,533件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>1,466,546円</u>	
延べ件数		
一般（肢体等）	83件	} 合計 87件
心臓	4件	
ウ) 療養介護医療	<u>18,347,185円</u>	257件

⑮県補助事業 7万円

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 2件 70,000円

⑯その他 2,779万9千円

- ・過年度国県支出金返還金 2,285万円
- ・国保連合会等審査手数料 251万3千円
- ・成年後見制度利用支援 44万円
- ・事務経費等 199万6千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 152万円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
5	11	93

○生活困窮者自立支援事業 658万3千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
184件	100件	28人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 6億282万5千円

- ・ 保険基盤安定にかかる繰出金 3億5,259万1千円
（内訳） 保険税軽減分 2億2,529万8千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が3/4、市が1/4
保険者支援分 1億2,729万3千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4
- ・ 国保事務費にかかる繰出金 4,059万3千円
国保事業の事務費に対する繰出し
- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 1,511万4千円
出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し
- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金 9,452万7千円
低所得者が多い、病床数が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し
（内訳） 保険料負担能力分 6,900万2千円
病床数過剰分 1,600万円
年齢構成差分 952万5千円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置あり

[その他の繰出金]

- ・ 財政調整基金への積立にかかる繰出金 1億円
国保の財政調整基金（保険給付に要する費用その他財源に不足を生じたときの財源として設置）への積立により、国保財政の安定維持を図るもの

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	1億9,761万2	1億7,486万3	164～169

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 1億1,073万5千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 34人 市外施設 19人

○在宅福祉対策 67万4千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	5	175	67万4千円

○高齢者等住環境改善支援事業費 7万8千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 3件

○ねたきり老人等介護見舞金 965万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 193人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 2,131万8千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 267,820枚 利用枚数 213,178枚

○テレホンサービス事業 56万4千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

30年度末現在利用者 44人

○緊急通報システム事業 312万3千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

30年度末現在登録台数 170台

○高齢者日常生活用具給付事業費 32万円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 77台

○敬老無料入浴サービス事業 319万2千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,410人 延利用者 11,696人

○敬老事業実施補助金 912万4千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助した。

対象者数 11,405人

○老人クラブ活動等助成事業 710万8千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 71 会員数 2,960人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 989,120円
- ・活動助成費補助金（市単独） 553,800円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,150,200円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,109,800円

○敬老祝品・長寿祝金 215万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。
 ※平成30年度より敬老祝品については77歳対象者は廃止。88歳のみ対象。

30年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
88歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	334
100歳	20,000円	24

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 212万5千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。
 利用人数 132人 延べ利用人数 1,058人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,507万6	1,472万0	168~171

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,472万円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。
 日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

▶ **国民年金被保険者の異動状況** (各年度末現在/単位:人)

被保険者数	平成29年度	平成30年度	比較
第1号	6,113	5,781	△332
任意第1号	47	57	10
第3号	1,990	1,921	△69
計	8,150	7,759	△391

▶ **ねんきんネットによる情報提供** (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	比較
利用者数	24	0	△24

▶ **年金出張相談(諫早年金事務所主催)** (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	比較
利用者数	221	189	△32

▶ 年金請求の受付状況 (単位：件)

種 別	件 数
老 齡 基 礎 年 金	45
障 害 基 礎 年 金	24
遺 族 基 礎 年 金	0
未 支 給 年 金	364
死 亡 一 時 金	15
寡 婦 年 金	2
計	450

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	156万4	145万8	170～171

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H30.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	919	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	27	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	1	居住地変更届	10
一部負担金相当額申請書	3	死亡届	22
健康管理手当認定申請	6	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	7
葬祭料支給申請	22	手当証書紛失届	14
一般疾病医療費支給申請	1	医療特別手当健康状況届	3
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	5

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり 推進事業費	78万7	74万6	170～173

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 74万6千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- がまだすマラソン大会補助金 18万円
- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

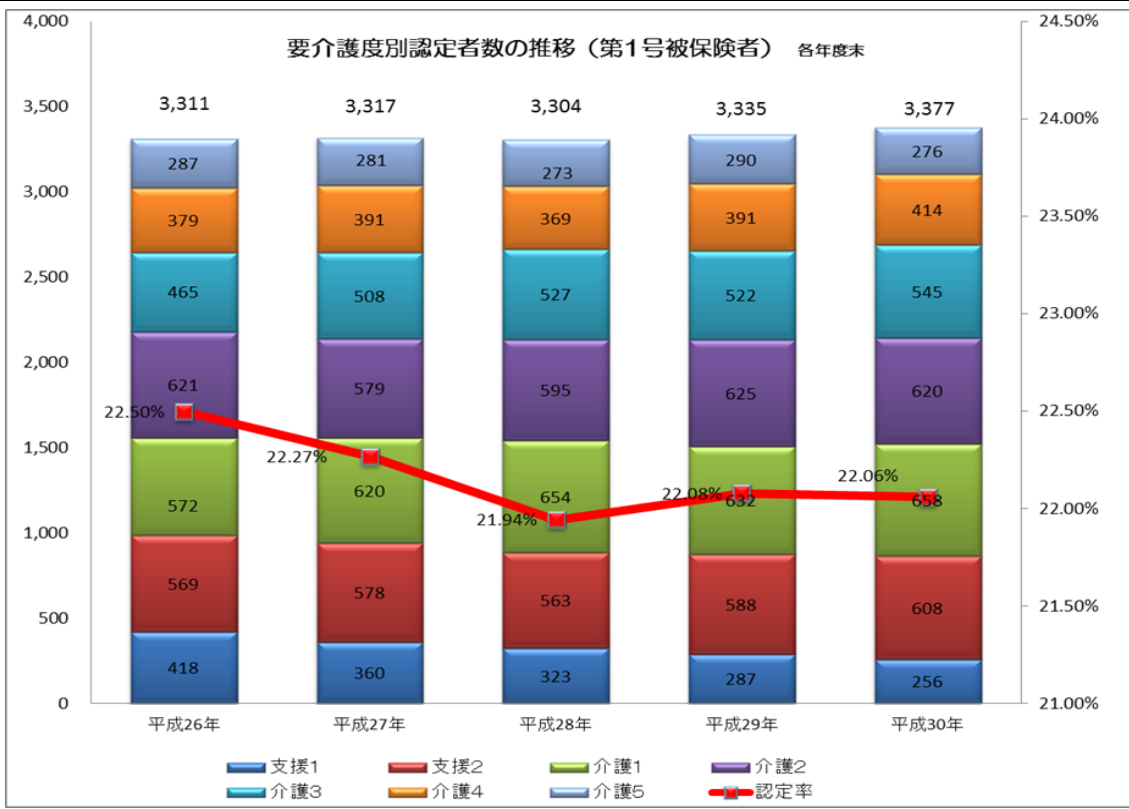
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	8億7,242万2	8億5,501万9	172～173

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億3,818万7千円

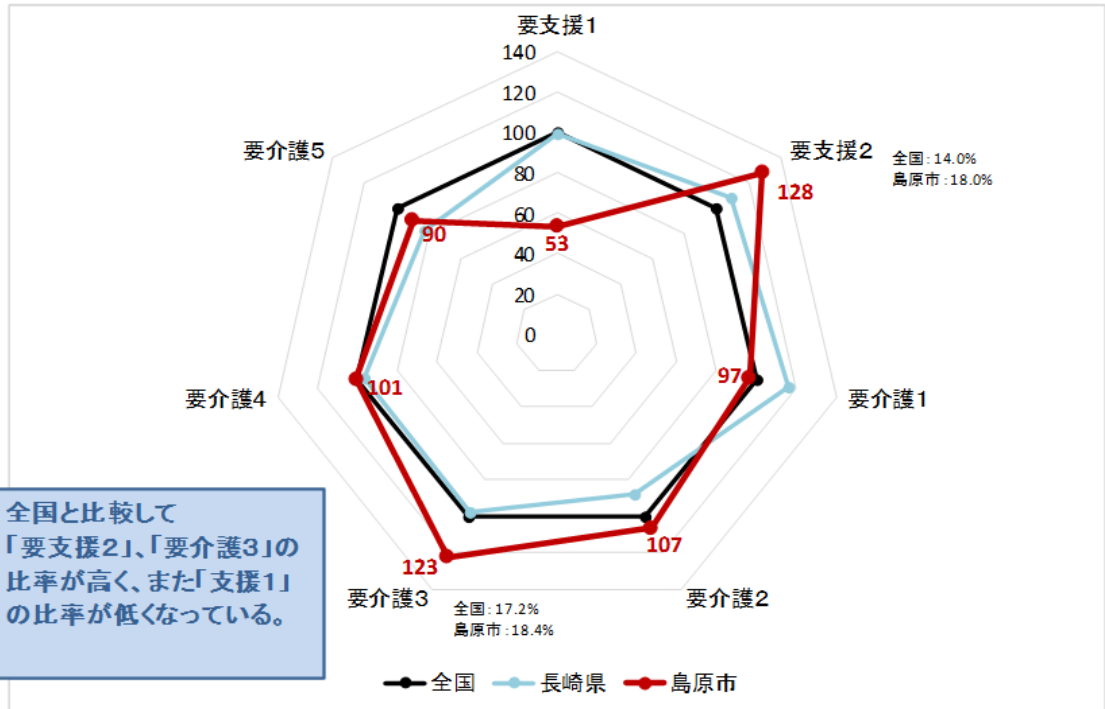
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

- ・介護給付費負担金 648,670,858円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 18,271,093円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 17,518,538円
- ・事務費負担金 150,902,803円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 2,812,000円



認定者要介護度別構成比率の比較(全国・長崎県・島原市)

資料:平成31年3月分(月末)の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



全国と比較して「要支援2」、「要介護3」の比率が高く、また「支援1」の比率が低くなっている。

単位(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	915,333	905,167	1,301,634	1,110,028	848,949	786,410	585,064	6,452,585
長崎県	12,386	13,417	20,559	13,329	11,280	10,373	6,566	87,910
島原市	256	608	658	620	545	414	276	3,377

○地域介護・福祉空間事業費補助金 1,651万7千円

・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

認知症高齢者グループホーム等における安全性確保等の観点から、老朽化に伴う防災改修等の施設整備を行った介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

補助事業者	施設	整備内容	補助金(円)
医療法人 済家会	グループホーム ふれあい	避難経路の整備等 (バリアフリー化)	6,912,000
医療法人 重真会	グループホーム まこと	非常灯・誘導灯・空調 設備の全面改修等	7,370,000
医療法人 済家会	グループホーム 長庚堂	避難経路の整備等 (バリアフリー化)	2,235,000
合 計			16,517,000

※財源：国（全額）

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億799万1	8億383万7	172~173

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億7,251万2千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 260,174件 (270,799件)

給付額 7,180,566,889円 (7,410,955,710円)

・医療費支給費

支給件数 13,421件 (13,996件)

支給額 95,298,088円 (103,878,588円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では0.80%減少しているが、給付額では1.69%増加、また、医療費支給費は、件数4.88%、支給額10.77%と、ともに増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 2億52万1千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 167,962,659円

- ・広域連合事務費負担金 24,597,892 円
- ・事務費等 7,960,261 円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策 5,807 人、被扶養者 347 人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 3,080 万 4 千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

- ・対象者数 8,157 人 (H30.4.1 現在の被保険者数)
- ・受診者数

集団健診	409 人
個別健診	2,432 人
合計	2,841 人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	3,336 万 3	3,274 万 8	172~175

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,655 万 3 千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

(数値結果) 30 年度の開設日数 310 日 (火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		66,483	トレーニングルーム利用者数 (人)		12,347
内 訳	一般 (310 円)	27,628	内 訳	一般 (230 円)	9,894
	70 歳以上 (210 円)	33,744		70 歳以上 (150 円)	1,480
	障害者 (210 円)	1,880		障害者 (150 円)	282
	子ども (150 円)	1,412		市外 (460 円)	691
	市外大人 (520 円)	1,657			
	市外子ども (260 円)	162			

※70歳以上には無料優待券利用者 4,333人含む。

- ・使用料収入 1,700万6千円
- ・敬老事業の無料入浴：9月17日～10月19日
70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ4,333人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



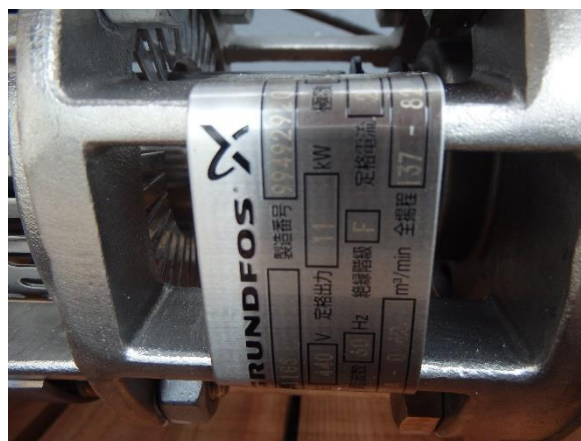
○有明温泉温泉用水中ポンプ購入 221万4千円

温泉用水中ポンプは入れ替えのため引上げ、専門事業者（静岡）に送り、オーバーホールして予備のポンプとして、不測の事態に備え次回の入替えまで保管している。

しかし、平成29年度の入替えでは、引き上げたポンプの破損が激しくオーバーホールが不可能であったため、予備のポンプがない状態となったので、新規でポンプを購入し、不測の事態に備えるものである。

（事業の成果・効果）

温泉用水中ポンプの予備を購入し、現在稼働中のポンプの故障等不測の事態に備えることで、施設の安定した運営が可能になる。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6 億 728 万 8	4 億 1,943 万 9	174~185

【こども課】

○福祉医療費支給事業 1 億 553 万 3 千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。(小・中学生は平成 27 年 4 月から支給対象。市単独事業)

(うち医療費：103,188,247 円、事務費：2,344,986 円)

【支給件数・支給額】

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	36,524	57,709,473
小・中学生	15,259	28,010,993
母子	母	3,953
	子	3,011
父子	父	205
	子	224
寡婦	0	0
合計	59,176	103,188,247

○障害児保育事業 184 万 3 千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている 2 保育所及び 1 認定こども園に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数 (人)
1 こひつじ保育園	1
2 わかくさ園保育所	1
3 清華こども園	1
合計	3

○発達促進保育事業 264 万 6 千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満 3 歳以上の児童を受け入れている 4 保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数 (人)
1 たけしま保育園	3
2 みどり保育園	2
3 春陽保育園	1
4 中木場保育園	1
合計	7

○一時預かり事業 1,977万円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った11保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	130
2	桜花保育園	29
3	おさなご園	56
4	山寺保育園	2
5	たけしま保育園	21
6	みどり保育園	93
7	春陽保育園	85
8	こひつじ保育園	460
9	わかくさ園保育所	52
10	安徳保育園	41
11	白山保育園	229
12	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,551
13	清華こども園	107
14	認定こども園くにみ幼稚園	437
合計		3,293

○延長保育事業 1,103万7千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った19保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	332
2	みやま保育園	103
3	東向保育園	498
4	恵祥保育園	531
5	心香保育園	1,138
6	桜花保育園	546
7	おさなご園	207
8	山寺保育園	357
9	たけしま保育園	329
10	みどり保育園	1,492
11	愛児保育園	217
12	春陽保育園	1,415

13	寺町保育園	342
14	こひつじ保育園	510
15	浦田保育園	266
16	わかくさ園保育所	2,679
17	中木場保育園	709
18	安徳保育園	585
19	白山保育園	229
20	清華こども園	225
合計		12,710

○地域子育て支援拠点事業 3,510万6千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している5保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	たからっこ（心香保育園）	1,499
2	Baby ぱんたか（清華こども園）	2,670
3	ころころクラブ（おさなご園）	3,833
4	みどり子育て支援センター （みどり保育園）	1,766
5	しゅんよう子育て支援センター （春陽保育園）	1,363
6	くるみの家（わかくさ園保育所）	3,021
合計		14,152

○病後児保育事業 420万2千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った1保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	14
2	清華こども園	4
合計		18

○放課後児童健全育成事業 6,329万3千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内12か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,318	7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	5,149
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,124	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,792
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,522	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	5,411
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	4,844	10	わかくさ園学童くるみク ラブ(わかくさ園保育所)	7,631
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	6,939	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	6,352
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	2,997	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	4,513
合計					66,592

○放課後児童健全育成事業所整備補助金 1,707万円6千円

放課後児童健全育成事業所として、放課後児童の安全な居場所の確保と充実を図るため、中木場保育園にある安中学童クラブの新築に対し助成を行った。

総事業費	24,742千円
補助対象額	22,769千円
国(1/2)	11,384千円
県(1/8)	2,846千円
市(1/8)	2,846千円
事業主負担	7,666千円



安中学童クラブ 定員40人⇒43人

○青少年対策事業 346万2千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

・相談人数 96人 相談延回数 1,717回

○子育て支援室運営経費 409万7千円

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP（ノーバディーズパーフェクト）講座（2コース：26人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPPO）（4コース：44組）
- ・ブックスタート事業（12回：309組）

○未熟児養育医療給付事業 214万4千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 7人 給付延件数 20件
（うち医療費 2,099,307円、事務費 8,336円、過年度国県支出金返還金 36,359円）

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,227万8千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,178万7千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 49万1千円

＜支給状況＞

支給件数 417件 支給済額 1,205万1千円

＜支給額＞

第2子・・・・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	34億8,833万8	33億7,240万4	184～185

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 23億8,688万4千円

（旧 民間保育所運営費）

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【平成31年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	77	浦田保育園	50	38
みやま保育園	40	36	わかくさ園保育所	110	96
東向保育園	50	41	美祢保育園	30	18
恵祥保育園	60	57	中木場保育園	70	79
心香保育園	100	104	安徳保育園	90	103
誓願幼児園	60	62	白山保育園	40	48
桜花保育園	40	41	市外保育所（委託）		64
おさなご園	100	97	小計	1,460	1,539
山寺保育園	60	67	認定こども園 ありあけ幼稚園	69	81
たけしま保育園	110	109	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	40	47
みどり保育園	90	101	認定こども園 島原幼稚園	150	142
愛児保育園	60	70	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	153
春陽保育園	120	122	清華こども園	80	86
寺町保育園	40	44	市外認定こども園（委託）		28
こひつじ保育園	60	65	小計	514	537
合計				1,974	2,076

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億4,316万円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の福祉の向上に努めた。

平成30年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	41,500	35,000	△ 6,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	10,100	10,100	0
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	840万5	628万5	184～187

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 270万5千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成30年度実績

支給金額 2,705,020円

支給人数 5人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	3,071万8	2,842万8	186～191

【こども課】

○児童福祉施設経費 2,842万8千円

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (1,466万6千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (871万3千円)
- ・ 児童館運営費 (504万9千円)

三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成30年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 …… 12人
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	1億5,504万7	1億5,164万1	190～193

【福祉課】

○生活保護事務費 1億429万2千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図った。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2名を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、非常勤職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。

さらに、非常勤職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、非常勤職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行った。

- レセプト点検 点検数 12,351枚
過誤調整 15枚 995,798円
- 就労支援 支援者数 47人 就労者数 27人 (うち保護世帯廃止7世帯)
- 健康管理支援 保健指導 102件 (48人)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	9億7,820万1	8億516万0	192~193

【福祉課】

○扶助費 8億516万円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
30年度	401世帯	496人
29年度	412世帯	534人
28年度	432世帯	565人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
30年度	119件	47件	37件	55件
29年度	152件	56件	47件	59件
28年度	191件	61件	42件	73件

扶助費

区分	扶助費 (円)	年間総人員 (人)	1人当たり (円)
生活扶助	203,350,513	4,907	41,441
住宅扶助	74,814,120	4,257	17,574
教育扶助	1,981,842	210	9,437
医療扶助	495,829,458	5,099	97,241
出産扶助	0	0	0
生業扶助	836,517	78	10,725
葬祭扶助	718,109	2	359,055
介護扶助	24,734,677	1,045	23,670
施設事務費	2,215,220	12	184,602
就労自立給付金	79,578	1	79,578
進学準備給付金	600,000	2	300,000
計	805,160,034	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活扶助	249,754	248,732	230,823	214,439	203,350
住宅扶助	87,715	92,077	87,590	80,745	74,814
教育扶助	4,345	3,400	3,148	3,205	1,982
医療扶助	505,203	607,276	585,719	503,984	495,829
出産扶助	0	0	0	0	0
生業扶助	3,250	3,369	2,801	2,123	837
葬祭扶助	978	1,605	1,262	1,245	718
介護扶助	32,669	35,994	31,141	30,392	24,735
施設事務費	3,201	2,115	2,301	2,929	2,215
就労自立給付金	125	397	102	360	80
進学準備給付金	—	—	—	—	600
合計	887,240	994,965	944,887	839,422	805,160

- ・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった
- ・進学準備給付金は、平成30年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	112万3	107万2	194~195

【福祉課】

○被災対策総務費 28万9千円

- ・り災者見舞金 28万9千円

7月24日、8月31日、1月16日、1月27日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

- ・火災被害世帯 7世帯 (全焼)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	9,352万4	9,252万9	194~197

【環境課】

○水道事業負担金 5,642万6千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成30年度 水道事業負担金

(単位:円)

項目			30年度		29年度	前年度比較
児童手当に要する経費			1,251,000	ア	1,882,000	△ 631,000
簡易水道建設改良に要する経費			55,174,603		46,521,628	8,652,975
中木場簡易水道	利息	～H10	819,551	イ	914,703	△ 95,152
		H14～H22	498,257	ウ	544,132	△ 45,875
	元金	～H10	2,465,154	エ	2,370,002	95,152
		H14～H22	3,555,046	オ	3,509,171	45,875
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	852,500	カ	852,215	285
有明町簡易水道	利息	H20～H25	16,971,433	キ	17,371,475	△ 400,042
	元金	H20～H24	30,012,662	ク	20,959,930	9,052,732
合計			56,425,603		48,403,628	8,021,975

児童手当

← 水道課職員の児童手当 1,580,000円 →	
水道料金負担分	一般会計負担分
329,000円	1,251,000円(ア)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

簡易水道建設改良に要する経費

← H10年度以前借入分 元金+利息 6,569,410円 →	
水道料金負担分	一般会計負担分
3,284,705円 (50%)	3,284,705円(イ+エ) (50%)

← H14年度以降借入分 元金+利息 94,359,007円 →		
水道料金負担分	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク)	
	一般会計負担分	企業債振替分
42,469,109円(45%)	42,469,113円(45%)	9,420,785円(10%)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,003万7	1,872万3	196~199

【環境課】

○市民清掃 517万2千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約238t



○地下水等水質検査 7万8千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、40か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が20か所確認された。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	13	5
大三東	15	10
三会	6	3
杉谷	2	2
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	40	20

また、湧水 21 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・20 か所
- ・ 飲用不適・・・無し

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	1	0
杉谷	4	0
森岳	7	0
霊丘	7	0
白山	1	0
計	20	0

11 項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH 値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 412 万 3 千円

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45 万円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 500 万 9 千円

学路で児童が野犬に追いかけられた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板の設置を行い、マナーの向上に努めた

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 26 年度	189	1,872	1,109
平成 27 年度	134	1,849	1,092
平成 28 年度	121	1,698	1,019
平成 29 年度	214	1,633	953
平成 30 年度	199	1,568	936

○公害対策経費 78万5千円

河川浄化事業 47万3千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約19.2t
学校	約1.2t
商店・民家軒先	約4.7t
その他	約4.6t
計	約29.7t

河川水質検査 24万円

河川12か所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	10超
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数		-	-	-	12か所	-	-	-

4項目:生物学的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	1,771万2	1,771万2	198~201

【環境課】

○火葬場管理経費 1,697万円

非常勤職員3名を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた耐火煉瓦やバーナー等の補修・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665
平成29年度	669	1	7	1	16	694
平成30年度	620	1	9	3	15	648

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

○墓地管理経費 74万2千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	170
2	松崎	上松崎墓地	221
3	小原上	下平高野墓地	242
4	才木	馬場墓地	365
5	払山	下杉沢墓地	110
6	菅	東浜墓地	424
7	門前	門前高野墓地	142
8	川内	堤沢墓地	169
9	柏野	下柏野墓地	21
10	二ツ石	上長葉山墓地	27
11	浜西	石井墓地	157
12	浜東	折地墓地	391
13	庄司屋敷	山ノ田墓地	114
14	久原	寺高野墓地	127
15	戸切	上佐野墓地	60
16	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	128
17	舞人堂	上舞人堂墓地	48
18	向ノ原	高橋墓地	178
19	野田	東下辻墓地	3
20	野田	上野田墓地	68
21	大下町	大下墓地	160
22	北安徳町	寺松山墓地	200
23	前浜町	前浜墓地	30
24	宇土町	釘原墓地	288
25	宇土町	宇土山墓地	89
計			3,932

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億8,805万5	5億4,927万6	200～217

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 540万6千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施した。

実施延べ医療機関 159 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,226万5千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担した。

実施回数 53回 受診者数 1,843人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,275万8千円	57.3%
雲仙市	267万2千円	12.0%
南島原市	683万5千円	30.7%
合計	2,226万5千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成26年度から28年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 7,540万2千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7億9,444万0千円	
半島三市	島原市	7,540万2千円	
	雲仙市	1,229万5千円	8.3%
	南島原市	6,044万0千円	40.8%
	合計	14,813万7千円	100%

*三市の負担割合は、平成26年度から28年度までの3年間の島原病院患者数割合

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 521万5千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助した。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	112
泉川病院	南島原市	110
愛野記念病院	雲仙市	213
公立新小浜病院	雲仙市	114
哲翁病院	南島原市	111

※長崎県島原病院の当番延べ日数216日は補助対象外

○歯科休日診療当番医制補助金 28万5千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助した。

実施延べ診療所（市内） 57診療所

○看護学校就学資金出資金 300万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

これまでに貸与者のうち卒業生14名が市内に就業している。

○島原地域小児医療研究室寄附金 511万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数（外来）延べ6,707人（入院）延べ1,381人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合
長崎県	1,000万円	
半島		
島	島原市 511万円	51.1%
	雲仙市 94万円	9.4%
三	南島原市 395万円	39.5%
市	合計 1,000万円	100%

*三市の負担割合は、平成26～28年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

【保険健康課】

○健康対策一般 402万5千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健康診査の個別訪問による受診勧奨を行った。

島原市健康づくり推進員数：68人（H31.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	220人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	8回	398人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,369件



【健康づくり推進員委嘱状交付式】



【地区活動（市民体育祭にて）】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

平成30年度は、健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」（平成26年度～平成35年度）の中間評価、見直しを行うため、2回開催した。

開催日：①平成30年7月23日

②平成30年11月22日

協議内容：①平成29年度各事業実績報告、平成30年度各事業実施計画、

健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」中間評価、見直しの方針

②健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」中間評価、見直しの素案の審議

・健康管理システム機器更新

健康対策データを管理する電算システムの機器更新を行った。

サーバー機器1台、クライアント機器6台

○予防接種事業 1億3,031万9千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

また、平成30年度からロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始した（県内初）。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1, 322	66.6
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	6	10.3
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	0	0
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	319	40.1
麻疹風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	366	78.7
麻疹風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	357	92.7
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 (特例者を含む)	1, 286	28.4
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 (特例者を含む)	454	15.2
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	324	87.3
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1, 307	73.8
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1, 322	84.3
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	3	0.1
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	671	59.5
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	940	82.8
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9, 153	58.3
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	828	24.9

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,079	43.3
ロタウイルスワクチン	1価:生後6週～24週未満の乳児 5価:生後6週～32週未満の乳児	449	※59.6

※H30年度新規対象者に対する接種率

○健康増進事業 1,463万2千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,307人(40歳以上)
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部(2万部のうち、国保特会の疾病対策費と折半)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	4	132
	運動教室	7	168
	栄養教室	2	49
	ウォーキング自主活動支援	29	643
	室内運動自主活動支援	10	113
	“芝生で”いきいきワンデー	1	123
健康相談	定例健康相談(40歳～64歳)	6	6
	成人歯科相談(40歳～64歳)	15	43
	骨粗鬆症予防栄養相談	13	253
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		17



【さくらウォーキング】



【運動教室】

○人間ドック等事業 1,876万8千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	36
		1日コース	165
		(市外医療機関) 日帰り	261
		1泊2日	25
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	302

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 665万1千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	9,762件
あん摩等施術費助成	延	3,313件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	4,881,000円
あん摩等施術費助成	1,656,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	963人
あん摩等利用券	257人

○検診事業 8,480万6千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,698
		(集団)15日間	896
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性	(個別)4月～3月	1,824

	(集団) 40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(集団)15日間	1,048
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,577
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,135
		(集団)21日間	439
肺がん検診	40歳以上	(集団)37日間	3,205
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)11日間	253
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	363
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,578
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	80
		(集団)31日間	8

○地域支援事業 515万円

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	115	1,071
	認知症予防教室(自主グループ活動支援)	8	89
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	5	166
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	4	85
	元気かいへ講師等派遣	10	160
健康相談	健康相談	28	38
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	15	415
	成人歯科相談	16	88
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	104	1,600

うつ・閉じこもり予防事業として75歳の介護保険の認定を受けていない人562人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○健康増進計画中間評価事業 120万8千円

健康増進計画「健康しまばら21（第2次）」（平成26年度～平成35年度）の中間評価、見直しを行った。

- ・15歳から84歳の市民を対象にアンケートを実施
- ・担当者会議を3回、健康づくり推進協議会を2回開催した。



【計画書 300冊作成】



【概要版 17,400部作成】

○食育推進事業 91万1千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

（島原市食生活改善推進員協議会）

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	107人（H31.3月末現在）
活動回数	278回
参加者数（延）	7,052人



【男性料理教室】

（食生活改善推進員の育成支援）

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	12回
参加者数(延)	623人

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5回
受講者数(延)	45人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進するために食育イベント(しまばら食育フェスタ)を開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1回(6月19日食育の日)
参加者数	110人



【しまばら食育フェスタ】

○歯科保健事業 206万7千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育園・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	12回
・1歳児受診者数	309人
・保護者受診者数	295人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者	1歳児～3歳6か月児
・回数	66回
・塗布者数(延)	1,911人

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

- ・対象者 市内保育園・認定こども園・幼稚園に通う園児
- ・実施数 保育園 19か所/23か所、
認定こども園・幼稚園 5か園/6か園（幼稚園1園休園中）
※実施園 24か所中 20か所が県補助 1/3 の対象

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成30年6月10日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：307人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、
フッ素塗布、フッ素洗口、
歯に良いおやつの展示・実演等



○健康しまばら福祉まつり事業 52万7千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり」を開催し、多くの方に健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・日時：平成30年11月25日
- ・会場：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：30団体



○母子保健事業 3,961万8千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
交付数(冊)	408	400	373	323	332



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	328
乳幼児相談	35	373
離乳食教室	12	143
個別相談(児相・言語・心理)	41	67

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	11	40
食物アレルギー教室	3	12
わかばの会	1	0
小児生活習慣病予防教室	1	31
お遊び教室	18	61
就学前の準備教室	8	63
幼児の行動観察についての研修会	4	16

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健康診査	12	304
1歳6か月児健康診査	15	343
3歳児健康診査	15	385
5歳児健康診査	20	375

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3, 9 9 3
乳児一般健康診査	3 4 7
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	3 0 0

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	1 2 5
新生児	4 6
未熟児	6
乳児 (新生児・未熟児以外)	7 3
幼児	3
障害児	4

〇いきいき健康ポイント事業 82万9千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	1, 6 5 0
ポイントカード提出者数	8 5 6
当選者数	
市長賞	3
1等	3
2等	7
3等	6 0



○特定不妊治療費助成事業 159万1千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実18件（延32件）

助成額 158万8千円



○産後ケア事業 294万2千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行った（新規事業）。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数(実)
宿泊型	母子利用	8
	母のみ利用	4
デイサービス型	半日	1
アウトリーチ（訪問）型		10

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億671万4	9億537万8	216～221

【環境課】

○**ごみ収集 1億8,574万3千円**

- ・塵芥車13台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計20台により収集運搬を行った。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理した。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年11回の特別収集を実施した。

■**ごみ量の推移**

(単位：ト)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 可燃ごみ	17,129	17,047	16,749	16,564	16,791
(家庭系)	(10,869)	(10,794)	(10,350)	(10,130)	(10,185)
(事業系)	(6,260)	(6,253)	(6,399)	(6,434)	(6,606)
2. 不燃ごみ	1,997	2,053	1,972	1,890	1,794
① 市収集分	1,650	1,689	1,586	1,494	1,356
(びん)	(429)	(434)	(417)	(402)	(380)
(カン)	(165)	(150)	(151)	(145)	(143)
(PETボトル)	(141)	(146)	(155)	(157)	(150)
(プラ容器)	(221)	(225)	(226)	(219)	(204)
(紙容器)	(38)	(38)	(31)	(15)	(11)
(その他)	(645)	(686)	(598)	(549)	(460)
(蛍光灯・乾電池)	(11)	(10)	(8)	(7)	(8)
② 自己搬入分	347	364	386	396	438
3. 牛乳パック	8	6	3	3	3
4. 古紙類	383	392	417	351	326

○**ごみ再資源化推進報奨金 213万8千円**

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付し、重量計算で428トンを再資源化した。

■**回収量の推移**

(単位：ト)

種 類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	546	477	439	410	413
くず鉄	18	20	15	16	15
ビン	84	81			
総 量	648	578	454	426	428

○**拠点回収事業** **56万7千円**

市内各公民館等9か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で135トンを再資源化した。

■**回収量の推移** (単位：ト)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
回収量	175	165	159	153	135

○**ごみ袋作製費** **1,885万9千円**

指定ごみ袋(1・2・3号)を232万枚作製した。

- ・1号容器 110万枚
- ・2号容器 110万枚
- ・3号容器 12万枚



○**ごみ袋販売業務委託料** **888万8千円**

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

- ・島原商工会議所 1,880,900枚×4円=7,523,600円
- ・有明町商工会 341,100枚×4円=1,364,400円

○**資源回収業者補助金** **112万円**

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付した。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

○**分別基準適合物処理費** **2,087万7千円**

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

■**処理量の推移** (単位：ト)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
PETボトル	141	146	155	157	166
プラ製容器包装	221	225	226	219	224
紙製容器包装	38	38	31	15	15



PETボトル



プラ製容器包装

○可燃物処理費 6億819万5千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1万6,791トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	293,534	81,060	224,065	9,536	608,195
諫早市	839,303	203,855	525,662	△24,026	1,544,794
雲仙市	354,689	79,290	195,059	12,032	641,070
南島原市	112,474	35,795	55,214	2,458	205,941
合計	1,600,000	400,000	1,000,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,899万1千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1,544トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	33,890	5,057	20,044	58,991
雲仙市	0	55	92	147
南島原市	0	5,057	20,531	25,588
合計	33,890	10,169	40,667	84,726

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	1億4,838万2	1億3,091万9	220～223

【環境課】

○ごみ収集前浜クリーン館運転管理業務委託 3,577万円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託した。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。



■搬入量 (単位：m³)

年 度	29年度	30年度
1. し尿	34,346.29	33,463.18
2. 浄化槽汚泥	18,987.72	19,686.26
3. コミプラ汚泥	193.54	208.03
合計	53,527.55	53,357.47

前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	29年度	30年度
1. 生産数	16,679 袋	16,077 袋
	250,185 kg	241,155 kg
2. 販売及び配布数	16,471 袋	(330)
	247,065 kg	4,893 袋 (4,950) 73,395 kg



しまばらん恵

※29年度は無料配布

※ () はうち無料配布数